

憲法を守り国民が豊かになる国に改革を NO!すべての道は財界優先

悪法次々強行

国会が異常事態です。衆議院・参議院で自民・公明・維新などの改憲勢力が3分の2の議席を占めたことで、様々な悪法が国民の反対を一切無視して「審議などいくらやっても無駄」という安倍総理の姿勢によって強行的に採決されています。

昨年の戦争法(安保法制)強行以来「ブレイキのない国会」になっています。

強行採決された法律によって私たち国民の暮らしはどうなるのでしょうか。



未亡人製造機 墜落

陸上自衛隊が3600億円もかけて17機を購入予定の米海兵隊のオスプレーが13日夜間、沖縄名護市沖で空中給油中ローターを破損墜落しました。民家から600mの場所で、あわや大惨事になるところでした。墜落現場の核物質汚染も心配です。

また、別のオスプレーが普天間飛行場で胴体着陸しました。同機は沖縄以外でも岩国や横田で使われています。福知山では自衛隊駐屯地を米軍の射撃場に、桂自衛隊駐屯地も米軍に狙われています。基地撤去を要求していきましよう。

駆け付け警護 宿営地の共同防護実施

12月12日より南スーダンに派遣されている自衛隊部隊に危険な任務が付与されました。1日も早く止めさせ撤収させましよう。

TPPは多国籍企業のボロ儲けのための協定

アメリカのトランプ次期大統領はTPP(環太平洋連携協定)から離脱を表明しているのに国会で審議を軽視して強行しました。アメリカはもつと自国に有利な2国間協定を日本に要求してくるのではないのでしょうか。亡国の協定です。

明らかにようになってきた安倍訪米 カジノ法案強行の舞台裏?

安倍総理はアメリカの大統領はオバマ大統領であるのにトランプ候補が当選になるやいなや大慌てでアメリカに行き会談を行いました。こんな礼儀知らずの対応をした外国要人はいません。まさに属国の総理ではないのでしょうか。

その後出てきた法案が「カジノ法案」でした。何年も前から廃案になってきた亡国の法案です。カジノに来る客からお金を取って人の不幸を前提に利益を出すことには何の生産性も未来もありません。トランプ次期大統領はカジノと不動産、

ホテルなどの事業を行ってきました。有力な支持者に、シエルドン・アデルソンというマカオやラスベガスのカジノの経営者がいます。自民党の細田博之がカジノ議連会長に「お台場エリア」のカジノ解禁を強く要求しています。日本のカジノの運営を狙って大もうけを企んでいます。

日本は諸外国に比べギャンブルが非常に多く人口の5%562万人が「ギャンブル依存症」で苦しんでいるのに、さらに拡大させることになりまう。この人が手がけたコンピューター関連展示場コムデックスを8億ドルという高価で1995年に日本のソフトバンクに買い取らせ、その資金でラスベガスのホテルを開業、マカオやシンガポールに参入「マリナー・ベイサンズ」も建設しました。ソフトバンクの孫社長が突然、トランプ次期大統領と会談し、7兆円の投資を約束しましたがその会談を取り持った共通の友人

とされています。ソフトバンクは国内で高額の携帯料金を取り、その収益で海外投資を行っています。雇用を創出するのはアメリカではなく日本で行うべきではないのでしょうか。



シンガポール マリナーベイサンズ

許せない年金引き下げ

物価が下がれば引き下げ、給料が下がっても引き下げ、物価が上がっても、給料が上がっても引き上げはわずかな「マクロ経済スライド」年寄りだけが苦しむものではありません、将来、若者が受け取る年金も引き下げられます。

1995年、当時の日経連は「新時代の日本の経営」を発表(裏面に資料)それを後押しした小泉政権により非正規労働者が今では4割に達し、すべての労働者の実質賃金

が下がり続けました。

賃金が下がると企業の社会保障費負担が下がります(現行、企業と労働者各50%)

その結果、労働者が将来受け取る年金も下がります。これらが国民を苦しめている最大の問題です。日本の大企業がボロ儲けを続け、内部留保金は300兆円を超えています。そのごく一部を賃上げや社会保障費に回すことが必要です。諸外国の企業の社会補償費の負担はドイツやフランスでは日本の2倍になっています。

12月19日は戦争法が強行採決された昨年9月19日から1年3ヶ月目です。午後6時30分より市役所前で集会とパレードが行われます。ご一緒に参加しましょう。

洛西平和ネット

あなたも憲法9条を守る運動に参加してください。

発行 2016年12月19日
事務局 tel・fax075-874-4876

働く人の暮らしが一番 そんな社会にしましょう

**借金で28兆円の経済対策
誰が払うのでしょうか**

政府も京都府・京都市挙げて「リニア」「北陸新幹線」などと祭り騒ぎですが、なぜこんなことになるのでしょうか。

アベノミクスの「経済対策」として大型公共工事を国債などの借金で調達しようとするもので目玉は「リニア新幹線」です。

東京と名古屋間を2027年に開業し2045年に大阪まで延伸するとのことですがJR東海の山田社長（現会長）すら「絶対にペイしない」と公言していた代物。建設費で9兆円、新幹線の3倍も電力を消費し工事は86%が高深度のトンネル。地震が起これば救助できません。

新しい事にお金をかければ新幹線が在来線になり在来線は第3セクターに。サービスが低下するのは目に見えています。無駄を行う一方では社会保障の改善目白押しです。この国はとんでもない間違いを犯しているのではないのでしょうか。



リニアよりLRTを

地元住民の暮らしを守る公共工事こそ必要ではないでしょうか。不便な洛西NTや桂坂に路面電車を実現しましょう。

**若者苦しめる元凶 1995年
日経連「新時代の日本的経営」**

日経連「新時代の『日本的経営』」1995年5月

	「長期蓄積能力活用型グループ」	「高度専門能力活用型グループ」	「雇用柔軟型グループ」
雇用形態	期間の定めのない雇用契約	有期雇用契約	有期雇用契約
対象	管理職・総合職・技能部門の基幹職	専門部門（企画、営業、研究開発等）	一般職・技能部門・販売部門
賃金	月給制・年俸制 職能給 昇給制度	年俸制 業績給 昇給無し	時間給制 職務給 昇給無し
賞与	定率+業績スライド	成果配分	定率
退職金	ポイント制	なし	なし
昇進昇格	役職昇進 職能資格昇進	業績評価	上位職務への転換
福祉施策	生涯総合施策	生活保護施策	生活保護施策

この方針により正社員を減らし派遣などの非正規社員が全体の4割まで拡大しました。正社員になっても厳しい昇給・昇格制度が導入されています。1999年には派遣対象業務が拡大され専門性が高い26業種以外も派遣が可能にされました。

2001年に小泉内閣が成立、「聖域無き構造改革」と称して「規制緩和」を乱発、これまで禁止されていた派遣労働を次々と解禁しました。閣僚に起用された竹中平蔵氏は、現在パソナ会長として人材派遣業のさらなる拡大推進を求めています。

世界で始まっている格差を無くす取り組み Fight For 15

時給15ドルにしようとして2012年ニューヨークで始まったファーストフード店員の小さなストライキが全米に広がりシアトルでは最低時給15ドルにすることが決まりました。労働組合の団体交渉でなく、市民とともに市役所にデモやストライキで市役所に陳情を続けついに最低時給15ドルに賛成する市長が当選。経営者団体と話し合いを重ね実現しています。すべての企業を拘束する賃上げ運動になっています。

世界のたった62人が地球人口の下半分の資産を持ち、日本でも40人の超富裕層が、国民の上位53%以上の世帯と同じ額の資産を持つ異常な社会。アメリカと同じく日本も中間層が没落しています。

働く人の賃金を取り戻すことが必要ではないのでしょうか。8時間労働と最低賃金15ドルは日本でも実現できます。

若者の命すら奪う長時間労働、未来を奪う低賃金。これを変えるのは国民の怒りの声です。

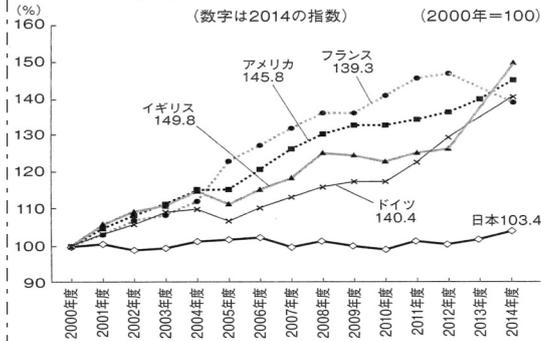
左の表は世界でも異常な低賃金と本来賃上げに使われるべきお金が株主配当などに使われていることを示しています。日本以外の国は企業が利益を出せば労働条件を改善していますが、日本の大企業は応えていません。

「大洪水は我亡き後に」という考え方に日本の未来はありません。

近く行われる衆議院選挙で野党の統一を勝ち取り不正な社会をただしていきましょう。

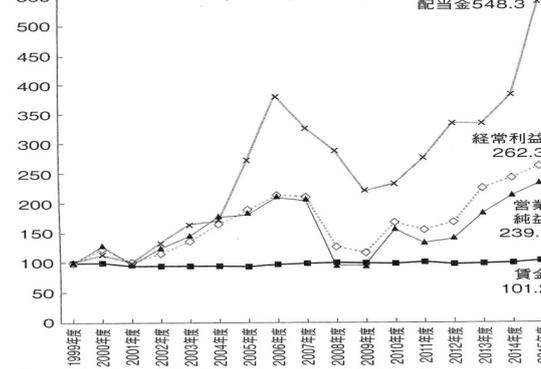


[4] 日本の賃金だけが低迷



(注) 賃金は製造業の時間当たり賃金
資料：日本労働政策研究・研修機構「データブック国際比較2016」

[1] 大企業の利益、株主配当、賃金の推移
儲けは賃金に回らず株主と企業の懐に



(注) 資本金10億円以上の大企業の経営データ
資料：財務省「法人企業統計」

